

令和 7 年度地下水調査業務委託契約書（案）

- 1 委託業務の名称 令和 7 年度地下水調査業務委託
- 2 業務委託料 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)
- 3 履行期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- 4 契約保証金

上記の委託業務について、委託者「福島県」を甲とし、受託者「 」を乙として、次の条項の定めるところにより契約を締結する。

（委託業務の仕様等）

- 第 1 条 乙は、別紙仕様書に基づき、頭書の業務委託料をもって頭書の履行期限までに、頭書の委託業務を履行しなければならない。
- 2 前項の仕様書に明示されていない事項については、甲と乙が協議して定めるものとする。軽微なものについては、甲の指示に従うものとする。

（主任技術者の通知及び年間計画書の提出）

- 第 2 条 乙は、委託業務履行について、技術上の管理をつかさどる技術者を定め、この契約締結の日から 7 日以内に書面で甲に通知するものとする。
- 2 乙は、この契約締結の日から 7 日以内に、採水実施に係る年間計画書（任意様式）及び着手届（任意様式）を甲に提出するものとする。

（契約書作成の費用）

- 第 3 条 この契約書及びこの契約を履行するために必要な書類等の作成に要する費用は、乙の負担とする。

（権利義務の譲渡等）

- 第 4 条 乙は、この契約によって生じる権利又は委託義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面により甲の了解を得たときは、この限りではない。

（再委託の禁止）

- 第 5 条 乙は、委託業務の処理を自ら行うものとし、他の者にその処理を委託することができない。ただし、業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせることについて、事前に甲の了解を受けた場合はこの限りではない。

（目的外使用の禁止）

- 第 6 条 乙は、調査結果の報告書（以下「報告書」という。）及び業務を行う上で得られた記録等を他の用途に使用してはならない。契約終了後もまた同様とする。

(資料等の提供及び返還)

第7条 甲は、乙に対し委託業務の履行に必要な資料、情報等（以下「資料等」という。）を無償で貸与、開示等を行い、提供するものとする。

2 乙は、委託業務の履行上不要となった資料等があるときには、これを遅延なく甲に返還する。

(資料等の管理)

第8条 乙は、甲から提供を受けた資料等を善良な管理者の注意義務をもって管理する。

2 乙は、甲から提供を受けた資料等を甲の事前の書面による承認を得ず、複写若しくは複製をしてはならない。

(秘密の保持)

第9条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を、本契約期間はもとより、本契約終了後も第三者に対して開示、漏洩してはならない。

(報告及び指示)

第10条 甲は、必要と認めるときは、乙に対し、委託業務の実施状況についての報告を求め、又は指示することができるものとする。

(検査及び引渡し)

第11条 乙は、各月の委託業務完了後は、遅延なく甲に対して報告書を提出しなければならない。

2 甲は、前項の報告書を受理したときは、その日から10日以内に業務完了の検査を行わなければならない。

3 前項の検査の結果不合格になり、報告書について補正を命じられた場合は、乙は速やかに当該補正を行い、再検査を受けなければならない。この場合、甲は報告書の提出期限を改めて指定し、また、再検査の期日については、前項の規定を準用する。

4 前項において発生する経費は、すべて乙の負担とする。

5 履行期間すべての報告書が検査に合格した日をもって、委託業務の終了とする。

6 検査期間内に検査合格の通知がない場合において、甲から書面による異議の申し出がないときは、検査は合格したものとみなす。

7 乙は、検査の結果合格した報告書をすべて甲に引き渡すものとする。また、前項の規定により、検査に合格したとみなす報告書についても同様とする。

(所有権の移転時期)

第12条 報告書の所有権は、前条の検査に合格したとき、甲に移転するものとする。

(委託料の支払い)

第 13 条 委託料の支払いは、第 11 条の規定による検査に合格したときは、適法な請求書により、甲に対して、業務委託料を四半期毎に均等に区分した額を四半期毎に請求することができる。

2 甲は、前項の規定による支払い請求があったときは、請求書を受領した日から起算して 30 日以内に乙に支払うものとする。

(契約内容の変更等)

第 14 条 甲は、必要があるときは、この契約の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において業務委託費又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙が協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対し損害の賠償を請求することができる。この場合の損害の賠償額は甲乙が協議して定める。

3 消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、相当額を加減した額を契約金額に変更する。

(履行遅滞の場合における違約金)

第 15 条 乙の責に帰する事由により、履行期限までに委託業務を完了することができないときは、甲は違約金を付するものとする。

2 前項の違約金は、業務委託料に対して、延長日数に応じ年 2.5 パーセントの割合で計算した額（当該額に 100 円未満の端数があるとき、又はその金額が 100 円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）とする。

(乙の請求における履行期限の延長)

第 16 条 次のいずれかに該当する場合は、乙は甲に対し、履行期限の変更を求めることができる。

(1) 甲による資料等の提供のけ怠、遅延、誤り等によって、乙の委託業務の履行に対して支障が生じるとき。

(2) 天災その他不可抗力等、乙の責に帰することができない事由により、履行期限までに成果品を納入することが困難になるとき。

2 前項の場合の延長日数は、甲乙協議のうえ定める。

(事情変更による契約内容の変更)

第 17 条 契約締結後において、天災事情その他不測の事故又は経済情勢の激変により、契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、甲又は乙は、その実情に応じ相手方と協議のうえ、契約金額、履行期限その他契約の内容を変更することができる。

(協議解除)

第 18 条 甲は、必要あるときは、乙と協議のうえ、この契約を解除することができる。

(甲の解除権)

第19条 甲は、乙が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 着手期日を過ぎても、正当な理由なく委託業務に着手しないとき。
- (2) 委託期間内に委託業務を完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 第5条又は第9条の規定に違反したとき。
- (4) 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。
- (6) 受注者が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
 - ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約
- (7) 前各号に定めるもののほか、この契約に違反し、その違反によって契約の目的を達成することができないと認めるとき。解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第20条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。

又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りではない。

- (1) 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合
- (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合と見なす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等

（乙の解除権）

第 21 条 乙は、次のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 第 14 条第 1 項の規定により、甲が報告書の納入を中止させた場合又は中止させようとする場合において、その中止期間が 3 か月以上に及ぶとき。又は契約期間の 2 分の 1 以上に及ぶとき。
- (2) 第 14 条第 1 項の規定により、甲が契約内容を変更しようとする場合において、契約金額が 3 分の 2 以上減少するとき。
- (3) 甲が契約に違反し、その違反により報告書の納入が不可能になったとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

（契約解除の場合における既納物件の取扱い）

第 22 条 第 18 条、第 19 条及び第 21 条の規定により契約が解除された場合において、報告書の履行部分があるときは、甲は、当該履行部分を検査のうえ、相当と認める金額を支払い、その引き渡しを受けることができる。

（契約解除の場合における資料等の返還）

第 23 条 第 18 条、第 19 条及び第 21 条の規定により契約が解除された場合は、乙は委託業務の履行に用いたすべての支給用品、資料等を速やかに甲に返還しなければならない。

（一般的損害）

第 24 条 報告書の引き渡し前に生じた報告書、資料等及び処理過程で発生した発生品についての損害は、甲の責に帰すべき場合を除き、乙の負担とする。

（第三者に及ぼした損害）

第 25 条 この契約の履行に関して、第三者に対して損害を及ぼした場合は乙がその賠償を負担するものとする。ただし、その損害の発生が甲の責に帰する事由による場合においては、甲乙の協議のうえ定める。

(談合による損害賠償)

第 26 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第 19 条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(契約不適合責任)

第 27 条 委託業務の終了後、成果品の欠陥又は確定された仕様との不一致が発見された場合は、甲は乙に対し、相当の期間を定めて無償でその修補を請求し、又は修補とともに損害賠償を請求することができる。ただし、契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）が重要でなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、甲は修補を請求することができない。

2 甲が前項の規定による契約不適合の修補又は損害賠償の請求を行うことができる期間は、第 11 条第 5 項及び第 6 項の規定による委託業務の終了日から起算して 1 年間とする。

(違約金等の徴収)

第 28 条 乙がこの契約に基づく違約金又は賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から委託費支払日まで年 2.5 パーセントの割合で計算した利息を付した額（当該額に 100 円未満の端数があるとき、又はその金額が 100 円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）と、甲の支払うべき委託費と相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の規定により追徴する場合には、甲は、乙から遅延日数につき年 2.5 パーセントの割合で計算した額（当該額に 100 円未満の端数があるとき、又はその金額が 100 円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）の延滞金を徴収する。

(個人情報の保護等)

第 29 条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(協議事項)

第 30 条 この契約書に定めのない事項、又はこの契約の条項について疑義が生じた場合には、必要に応じて甲乙が協議し、これを定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第 31 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書 2 通を作り、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保有する。

令和 7 年 月 日

甲 住 所 福島市杉妻町 2 番 16 号
氏 名 福 島 県
代表者 福島県知事 内堀 雅雄

乙 住 所
氏 名

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確

認を受けなければならない。

（事故発生時における報告等）

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

（調査監督等）

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに应符合しなければならない。

（指示）

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

（再委託の禁止）

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

（労働者派遣契約）

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

（損害賠償）

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

（契約解除）

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

令和 7 年度地下水調査業務仕様書

この仕様書は、「地下水調査業務」に関し、必要な事項を定め、もってこの業務の円滑な実施を図るためのものである。

1 調査の趣旨

地下水の水質を調査し、状況を確認することを目的とする。

2 業務委託期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

3 委託業務の内容

(1) 業務内容

地下水の採水及び分析（井戸所有者との日程調整を含む。）（次頁の「業務の流れ」参照）

(2) 調査物質

重金属、揮発性有機化合物、農薬等の 51 物質（別表 1 ～ 5 のとおり）

(3) 調査地点

計 238 地点

うち、ローリング調査	19 地点（別表 1 参照）
定点調査	19 地点（別表 2 参照）
継続監視調査	180 地点（別表 3 参照）
要監視項目調査（ローリング方式）	4 地点（別表 4 参照）別表 1 と同地点
要監視項目調査（継続監視方式）	16 地点（別表 5 参照）

(4) 調査検体の数

計 1,634 検体

(5) 分析方法等

別表 6 のとおり

(6) その他

検体の採取や運搬にあたって必要な消耗品、機材等は、受託者が準備する。

4 報告

受託者は、採水時の記録票及び分析結果を記載した報告書（計量証明書）を 2 部作成し、委託者に提出すること。

5 その他

本仕様書に記載されていない事項であって、業務遂行にあたり必要な事項については、受託者の責任のもとで充足すること。また、記載内容に疑義が生じた場合には、その都度、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

業務の流れ

1 日程調整

- (1) 委託者は、調査対象井戸を選定し、井戸所有者に受託者が地下水調査を行うことを文書で通知し、受託者に調査対象井戸の情報（井戸所有者名及び連絡先並びに井戸所在地の住所）を提供する。
- (2) 受託者は井戸所有者と採水日時を調整し、受託者名で採水日時を文書で通知する。
なお、採水月は原則として別表 1 ～ 5 に定める時期とする。
- (3) 受託者は、採水日程を委託者と適宜情報共有する。

2 採水業務

以下により受託者は採水を行う。

- (1) 井戸水を水栓蛇口又は井戸から直接ベラーにより採水する。（水栓の場所は委託者が指定する）
- (2) 採水日時、現地測定項目（水温、気温、色相、濁り、臭気）を野帳に記録する。
- (3) 井戸利用状況（井戸の深さ、井戸所有者における飲用の有無など）を聞き取りなどにより調査する。
- (4) 採水場所の写真（近景、遠景、採水作業風景、採水時の検体の外観）を撮影する。
- (5) 放射性セシウム（セシウム134、セシウム137）及び「PFOS及びPF0A」に係る検体は、福島県環境創造センター（〒963-7700 福島県田村郡三春町深作10番2号）で分析するため、受託者は、当該検体については福島県環境創造センターに速やかに直接持ち込むか宅配便にて発送する。

なお、当該検体の採水に係る留意点は以下のとおり。

ア 採水方法

放射性セシウムの分析用検体については採水地点毎に2.1L以上を1つの採水容器に入れること。

「PFOS及びPF0A」の分析用検体については、メタノール（日本工業規格K8891に定めるもの）で洗浄した採水器具（2Lポリ瓶×2本、ステンレス製ひしゃく×1、ステンレス製漏斗×1）を使用し、採水終了までサニメント手袋等フッ素樹脂を含む恐れがない手袋を着用し、2Lポリ瓶×2本を共洗いせずに満水にして密栓すること。

また、フッ素樹脂を含む恐れのあるもの（フッ素樹脂製品、撥水コートされた衣服、柔軟剤を使用して洗濯した衣類等）が検体と接触しないよう十分留意すること。

イ 採水容器のラベル

放射性セシウム及び「PFOS及びPF0A」の分析用検体に係る採水容器については、地点名及び採水日時を明記したラベル等を付すこと。

ウ 備考

放射性セシウム及び「PFOS及びPF0A」の分析用検体の採取や運搬にあたって必要な消耗品、機材等についても受託者が準備し、福島県環境創造センターへの運搬に係る費用についても受託者の負担とする。

- (6) 受託者は、採水後に速やかに採水調査時の野帳及び採水場所の写真を委託者に提出する。

3 分析及び報告業務

- (1) 受託者は採取した検体を別表 6 による方法で分析する。
(2) 受託者は、採水日ごとの分析結果が確定次第、委託者指定のエクセル様式に数値を入力し、委託者に電子メールにより分析結果を報告する。

なお、別表 1 から 3 については環境基準超過または有害物質の検出※が確認された場合、別表 4 については指針値の超過が確認された場合は、速やかに委託者に速報値を報告する。

※ ただし、「硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素」「ふっ素及びその化合物」「ほう素及びその化合物」については速報値の報告不要。

- (3) 受託者は、採水時の記録票及び分析結果を記載した報告書（計量証明書）を 2 部作成し、委託者にそれぞれ提出する。報告を受けた委託者は、井戸所有者に分析結果を文書で通知する。

4 その他

- (1) 宛名ラベルの作成

受託者は委託者が採水の依頼及び分析結果を通知するための文書を送付するための宛名のラベルを 2 部作成し、委託者に提出する。

- (2) 日程の再調整に係る対応

1 (2) で調整した日程が、井戸所有者の都合等で変更となった場合は、速やかに委託者にその旨を報告し、再度受託者が日程調整を行う。

採水予定の井戸が廃止等で採水不可であった場合は、速やかに委託者にその旨を報告し、委託者は代替地点を選定し直し、代替地点の情報を受託者に提供し、受託者は日程調整を行うものとする。なお、日程変更等が生じて業務委託料は変更しないこととする。

別表 1

概況調査(ローリング方式) 測定地点一覧表

メ ッ シ ュ No.	市町村名	地点（地区）名	測定 回数	測定 月	カ ド ミ ウ ム	全 シ ア ン	鉛	六 価 ク ロ ム	ひ 素	総 水 銀・ アル キ ル 水 銀	P C B	ジ ク ロ ロ メ タ ン	四 塩 化 炭 素	ク ロ ロ エ チ レ ン	1、 2―ジ ク ロ ロ エ タ ン	1、 1―ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	1、 2―ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	1、 1、 1―トリ ク ロ ロ エ タ ン	1、 1、 2―トリ ク ロ ロ エ タ ン	トリ ク ロ ロ エ チ レ ン	テ ト ラ ク ロ ロ エ チ レ ン	1、 3―ジ ク ロ ロ ブ ロ ベ ン	チ ウ ラ ム	シ マ ジ ン	チ オ ベ ン カ ル ブ	ベ ン ゼ ン	セ レ ン	亜 硝 酸 性 窒 素	硝 酸 性 窒 素 及 び	ふ つ 素	ほう 素	1、 4―ジ オ キ サ ン	放射 性 セ シ ウム（セ シ ウム 134、 セ シ ウム 137）		
1	南相馬市	南海老	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	富岡町	磐城富岡	1	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	新地町	新地	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	南相馬市	小高	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	広野町	上浅見川	1	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	国見町	川内	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	伊達市	月舘町	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	小野町	浮金	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	塙町	橋場	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	鏡石町	成田	1	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	棚倉町	八溝山	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	猪苗代町	蚕養	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
86	天栄村	田良尾	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
87	西郷村	那須湯本	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
91	会津若松市	東山町	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
94	喜多方市	熱塩加納町	1	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
97	会津美里町	藤家館	1	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
98	南会津町	田島中町周辺地区	1	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
110	只見町	梁取周辺地区	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
計					19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19

(注1) 環境基準項目のうちアルキル水銀については、総水銀が検出された場合に測定する。

(注2) 放射性セシウム(セシウム134、セシウム137)については採水のみ実施し、分析は委託者が指定する機関において実施する。

別表 2

概況調査(定点方式) 測定地点一覧表

計画 No.	市町村名	地点（地区）名	測定 回数	測定 月	カドミウム	全 シアン	鉛	六 価 クロム	ひ 素	総水銀・アルキル水銀	P C B	ジクロロメタン	四 塩 化 炭 素	クロロエチレン	1、2―ジクロロエタン	1、1―ジクロロエチレン	1、2―ジクロロエチレン	1、1―トリクロロエタン	1、2―トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1、3―ジクロロプロペン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	亜硝酸性窒素及び 硝酸性窒素	ふっ 素	ほう 素	1、4―ジオキサン	
1	会津若松市	扇町	1	5																											○	
2	会津若松市	真宮新町	1	9																										○		
3	白河市	白坂	1	5								○																○				
4	白河市	関辺	1	5																								○	○			
5	須賀川市	滑川西山	1	7								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										○	
6	喜多方市	豊川町	1	5																										○		
7	相馬市	柚木	1	7				○						○	○	○	○	○	○	○	○											
8	田村市	船引Ⅲ	1	6								○		○	○	○	○	○	○	○	○										○	
9	南相馬市	原町区高見町	1	5								○																				
10	南相馬市	鹿島区山下	1	5										○	○	○	○	○	○	○	○											
11	国見町	藤田	1	5			○	○																								
12	川俣町	秋山	1	5								○																○		○		
13	鏡石町	北町	1	7																									○			
14	南会津町	長野周辺地区	1	9			○		○																					○	○	
15	会津美里町	小沢	1	9			○	○		○																	○		○			
16	西郷村	小田倉	1	5			○	○																								
17	浅川町	袖山	1	5																								○	○	○		
18	三春町	鷹巣	1	6								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○										○	
19	広野町	折木	1	9								○			○															○	○	
計					0	0	4	4	1	1	0	7	2	5	6	5	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	1	4	7	5	4

別表 3

継続監視調査 測定地点一覧表

計画 No.	市町村名	地点（地区）名	測定 回数	測定 月	カドミウム	全 シアン	鉛	六 価 クロム	ひ 素	総水銀・アルキル水銀	P C B	ジ クロ ロメ タン	四 塩 化炭 素	クロ ロエチ レン	1、 2―ジ クロロ エタン	1、 1―ジ クロロ エチレン	1、 2―ジ クロロ エチレン	1、 1―トリ クロロ エタン	1、 1、2―トリ クロロ エタン	トリ クロロ エチレン	テ トラ クロロ エチレン	1、 3―ジ クロロ プロベン	チ ウ ラ ム	シ マ ジ ン	チ オベン カルブ	ベン ゼン	セ レン	亜硝酸 性窒素 及び	硝酸 性窒素	ふ っ 素	ほう 素	1、 4―ジ オキサ ン			
1	会津若松市	城西町周辺地区 1	1	4				○	○						○	○	○	○	○	○	○														
2		城西町周辺地区 2	1	1				○	○						○	○	○	○	○	○	○														
3		城西町周辺地区 3	1	4				○	○						○	○	○	○	○	○	○														
4		門田町飯寺Ⅱ周辺地区	1	4											○	○	○	○	○	○	○														
5		材木町周辺地区 1	1	4											○	○	○	○	○	○	○														
6		材木町周辺地区 2	1	4											○	○	○	○	○	○	○														
7		門田町日吉周辺地区 1	1	9											○	○	○	○	○	○	○														
8		門田町日吉周辺地区 2	1	9											○	○	○	○	○	○	○														
9		門田町日吉周辺地区 3	1	9											○	○	○	○	○	○	○														
10		川原町周辺地区	1	1											○	○	○	○	○	○	○														
11	会津若松市	扇町周辺地区 1	1	5										○	○	○	○	○	○	○	○											○			
12		扇町周辺地区 2	1	5										○	○	○	○	○	○	○	○											○			
13		扇町周辺地区 3	1	5										○	○	○	○	○	○	○	○											○			
14		扇町周辺地区 4	1	5										○	○	○	○	○	○	○	○											○			
15		一箕町八幡	1	11						○																							○		
16		東長原Ⅰ周辺地区 2	1	10		○																										○			
17		東長原Ⅱ周辺地区 2	1	10		○																									○	○			
18		東長原Ⅱ周辺地区 3	1	10		○							○																		○	○			
19		湊町原新橋周辺地区	1	9																										○					
20		一箕町	1	1																							○								
21		御旗町	1	10												○	○	○	○	○	○	○													
22		千石町	1	4											○	○	○	○	○	○	○	○													
23		対馬館町周辺地区	1	9												○	○	○	○	○	○	○													
24		七日町・日新町・大町周辺地区 1	1	4						○					○	○	○	○	○	○	○	○													
25		七日町・日新町・大町周辺地区 2	1	4											○	○	○	○	○	○	○	○													
26		七日町・日新町・大町周辺地区 3	1	4											○	○	○	○	○	○	○	○													
27		七日町・日新町・大町周辺地区 4	1	4											○	○	○	○	○	○	○	○													
28		七日町・日新町・大町周辺地区 5	1	4											○	○	○	○	○	○	○	○													
29		七日町・日新町・大町周辺地区 6	1	4											○	○	○	○	○	○	○	○													
30		七日町・日新町・大町周辺地区 7	1	4											○	○	○	○	○	○	○	○													
31		七日町・日新町・大町周辺地区 8	1	4											○	○	○	○	○	○	○	○													
32		神指町周辺地区	1	2						○																									
33	白河市	円明寺周辺地区	1	9										○		○	○			○	○														
34		横町周辺地区	1	9											○		○	○			○	○													
35		昭和町周辺地区	1	9											○		○	○			○	○													
36		表郷内松周辺地区	1	9																												○			
37		東下野出島周辺地区 1	1	9																												○			
38		東下野出島周辺地区 2	1	9																												○			

繼續監視調査 測定地点一覽表

[illegible]

継続監視調査 測定地点一覧表

[illegible]

継続監視調査 測定地点一覧表

計 画 No.	市町村名	地点（地区）名	測定 回数	測定 月	カ ド ミ ウ ム	全 シ ア ン	鉛	六 価 ク ロ ム	ひ 素	総 水 銀・ アル キ ル 水 銀	P C B	ジ ク ロ ロ メ タ ン	四 塩 化 炭 素	ク ロ ロ エ チ レ ン	1、 2―ジ ク ロ ロ エ タ ン	1、 1―ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	1、 2―ジ ク ロ ロ エ チ レ ン	1、 1―トリ ク ロ ロ エ タ ン	1、 1、2―トリ ク ロ ロ エ タ ン	トリ ク ロ ロ エ チ レ ン	テ トラ ク ロ ロ エ チ レ ン	1、 3―ジ ク ロ ロ ブ ロ ベ ン	チ ウ ラ ム	シ マ ジ ン	チ オ ベ ン カ ル ブ	ベ ン ゼ ン	セ レ ン	硝 酸 性 窒 素 及 び 亜 硝 酸 性 窒 素	ふ っ 素	ほう 素	1、 4―ジ オ キ サ ン				
158	泉崎村	泉崎周辺地区	1	6								○		○	○	○	○	○	○	○	○														
159		踏瀬Ⅰ周辺地区 1	1	6																									○						
160		踏瀬Ⅰ周辺地区 2	1	6																									○						
161		太田川周辺地区	1	6										○	○	○	○	○	○	○	○														
162	中島村	滑津周辺地区	1	4						○																									
163	矢吹町	堰の上周辺地区	1	4										○	○	○	○	○	○	○	○														
164		滝八幡周辺地区	1	4								○		○	○	○	○	○	○	○	○														
165	棚倉町	岡田周辺地区 1	1	7																										○					
166		岡田周辺地区 2	1	7																										○					
167		戸中	1	7						○																									
168	石川町	古舘周辺地区	1	7										○	○	○	○	○	○	○	○														
169	玉川村	竜崎Ⅱ	1	7								○		○	○	○	○	○	○	○	○														
170	平田村	西山周辺地区	1	7						○																									
171	浅川町	浅川Ⅰ周辺地区	1	5										○	○	○	○	○	○	○	○														
172		浅川Ⅱ周辺地区 1	1	5										○	○	○	○	○	○	○	○														
173		浅川Ⅱ周辺地区 2	1	5										○	○	○	○	○	○	○	○														
174		浅川Ⅲ 1	1	5										○	○	○	○	○	○	○	○														
175	三春町	御祭周辺地区	1	6																										○					
176		斎藤周辺地区	1	6																										○					
177	小野町	夏井	1	7								○		○	○	○	○	○	○	○	○														
178	川内村	上川内周辺地区 1	1	7										○	○	○	○	○	○	○	○														
179		上川内周辺地区 2	1	7										○	○	○	○	○	○	○	○														
180		上川内周辺地区 3	1	7										○	○	○	○	○	○	○	○														
181		下川内	1	7																		○										○			
182	葛尾村	落合周辺地区	1	7										○	○	○	○	○	○	○	○														

計 1 5 5 11 16 2 3 24 5 83 92 100 100 95 92 100 99 1 0 0 0 0 7 0 19 59 11 14

別表 4

要監視項目調査(ローリング方式) 測定地点一覧表

メッシュ No.	市町村名	地点（地区）名	測定 回数	測定 月	クロロホルム	1、2-ジクロロ ベンゼン	イソキサチオン	ダイアノジン	フェニトロチオン （MEP）	イソプロチオラン	オキシシン銅（有機 銅）	クロロタロニル （TPN）	プロピザミド	EPN	ジクロルボス （DDCP）	フェノブカルブ （BPMC）	イプロベンホス （IBP）	クロルニトロフエン （CNP）	トルエン	キシレン	フタル酸 ジエチルヘキシル	ニツケル	モリブデン	アンチモン	エピクロロヒドリン	全マンガ ン	ウラン	PFOS及 PFOA※	
61	鏡石町	成田	1	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
87	西郷村	那須湯本	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
97	会津美里町	藤家館	1	9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
110	只見町	梁取周辺地区	1	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
計					4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

(注1) PFOSはペルフルオロオクタンスルホン酸、PFOAはペルフルオロオクタン酸の略。
(注2) PFOS及びPFOAについては採水のみ実施し、分析は委託者が指定する機関において実施する。

別表 5

要監視項目調査(継続監視方式) 測定地点一覧表

計画 No.	市町村名	地点（地区）名	測定 回数	測定 月	クロロホルム	1、2-ジクロロ プロパン	p-ジクロロベン ゼン	イソキサチオン	ダイアノジン	フェニトロチオン （MEP）	イソプロチオラン	オキシシン銅（有機 銅）	クロロタロニル （TPN）	プロピザミド	EPN	ジクロルボス （DDCP）	フェノブカルブ （BPMC）	イプロベンホス （IBP）	クロルニトロフェン （CNP）	トルエン	キシレン	フタル酸 ジエチルヘキシル	ニツケル	モリブデン	アンチモン	エビクロロヒドリン	全マンガン	ウラン	PFOS PFOA ※及び	
1	会津若松市	神指町A	1	2																									○	
2	会津若松市	神指町B	1	2																									○	
3	会津若松市	神指町C	1	2																									○	
4	会津若松市	神指町D	1	2																									○	
5	会津若松市	神指町E	1	2																									○	
6	会津若松市	神指町F	1	2																									○	
7	相馬市	光陽	1																										○	
8	南相馬市	鹿島区川子B	1																										○	
9	伊達市	梁川	1																										○	
10	会津坂下町	長井	1																										○	
11	柳津町	藤A	1																										○	
12	柳津町	藤B	1																										○	
13	飯舘村	小宮A	1																										○	
14	飯舘村	小宮B	1																										○	
15	飯舘村	小宮C	1																										○	
16	飯舘村	小宮D	1																										○	
計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16

(注1) PFOSはペルフルオロオクタンスルホン酸、PFOAはペルフルオロオクタン酸の略。
(注2) PFOS及びPFOAについては採水のみ実施し、分析は委託者が指定する機関において実施する。
(注3) No. 7からNo. 16の測定月については別途委託者よりお知らせします。

＜参考＞

別表 1～3に掲げる各調査の検体数の合計

	カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	ひ素	総水銀・アルキル水銀	P C B	ジクロロメタン	四塩化炭素	クロロエチレン	1、2—ジクロロエタン	1、1—ジクロロエチレン	1、2—ジクロロエチレン	1、1—トリクロロエタン	1、2—トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1、3—ジクロロプロペン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	1、4—ジオキサン	放射性セシウム（セシウム134、セシウム137）
概況調査（ローリング方式）	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
概況調査（定点方式）	0	0	4	4	1	1	0	7	2	5	6	5	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	1	4	7	5	4	—
要監視項目調査（継続監視方式）	1	5	5	11	16	2	3	24	5	83	92	100	100	95	92	100	99	1	0	0	0	7	0	19	59	11	14	—
合計	20	24	28	34	36	22	22	50	26	107	117	124	124	119	116	124	123	20	19	19	19	26	20	42	85	35	37	19

※放射性セシウム（Cs¹³⁴，Cs¹³⁷）は県（環境創造センター）で分析するため委託分析に含まれない

別表 4，5に掲げる各調査の検体数の合計

	クロロホルム	1、2—ジクロロプロパン	p—ジクロロベンゼン	イソキサチオン	ダイアノジン	フェニトロチオン（MEP）	イソプロチオラン	オキシ銅（有機銅）	クロタロニル（TPN）	プロピザミド	EPN	ジクロロボス（DDCP）	（BP MC）	イプロベンホス（IBP）	CNP	クロルニトロフェン	トルエン	キシレン	フタル酸ジエチルヘキシル	ニッケル	モリブデン	アンチモン	エピクロロヒドリン	全マンガン	ウラン	P F O S 及び P F O A
要監視項目調査（ローリング方式）	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
要監視項目調査（継続監視方式）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
合計	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	20

※PFOS及びPFOAは県（環境創造センター）で分析するため委託分析に含まれない

別表 6

測定方法及び報告下限値

区分	項 目	測定方法	表 示 方 法				
			単 位	報 告 下限値	報告下限値未 満の 記載方法	有効数字 最大桁数	有効数字の 最小の位
環境 基準 項目	カドミウム	平成9年3月13日付け環境 庁告示第10号（以下、告 示という）に掲げる方法	mg/L	0.0003	<0.0003	2 桁	小数点以下 4 桁
	全シアン	告示に掲げる方法	mg/L	0.1	<0.1	2 桁	小数点以下 1 桁
	鉛	〃	mg/L	0.005	<0.005	2 桁	小数点以下 3 桁
	六価クロム	〃	mg/L	0.01	<0.01	2 桁	小数点以下 2 桁
	ひ素	〃	mg/L	0.005	<0.005	2 桁	小数点以下 3 桁
	総水銀	〃	mg/L	0.0005	<0.0005	2 桁	小数点以下 4 桁
	アルキル水銀	〃	mg/L	0.0005	<0.0005	2 桁	小数点以下 4 桁
	P C B	〃	mg/L	0.0005	<0.0005	2 桁	小数点以下 4 桁
	ジクロロメタン	〃	mg/L	0.002	<0.002	2 桁	小数点以下 3 桁
	四塩化炭素	〃	mg/L	0.0002	<0.0002	2 桁	小数点以下 4 桁
	クロロエチレン	〃	mg/L	0.0002	<0.0002	2 桁	小数点以下 4 桁
	1,2-ジクロロエタン	〃	mg/L	0.0004	<0.0004	2 桁	小数点以下 4 桁
	1,1-ジクロロエチレン	〃	mg/L	0.002	<0.002	2 桁	小数点以下 3 桁
	1,2-ジクロロエチレン	次項の測定方法により測 定したシス体の濃度とト ランス体の濃度の和とす	mg/L	0.004	<0.004	2 桁	小数点以下 3 桁
	シス-1,2-ジクロロエチレン	告示に掲げる方法	mg/L	0.002	<0.002	2 桁	小数点以下 3 桁
	トランス-1,2-ジクロロエチレン	〃	mg/L	0.002	<0.002	2 桁	小数点以下 3 桁
	1,1,1-トリクロロエタン	〃	mg/L	0.0005	<0.0005	2 桁	小数点以下 4 桁
	1,1,2-トリクロロエタン	〃	mg/L	0.0006	<0.0006	2 桁	小数点以下 4 桁
	トリクロロエチレン	〃	mg/L	0.001	<0.001	2 桁	小数点以下 3 桁
	テトラクロロエチレン	〃	mg/L	0.0005	<0.0005	2 桁	小数点以下 4 桁
	1,3-ジクロロプロペン	〃	mg/L	0.0002	<0.0002	2 桁	小数点以下 4 桁
	チウラム	〃	mg/L	0.0006	<0.0006	2 桁	小数点以下 4 桁
	シマジン	〃	mg/L	0.0003	<0.0003	2 桁	小数点以下 4 桁
	チオベンカルブ	〃	mg/L	0.002	<0.002	2 桁	小数点以下 3 桁
	ベンゼン	〃	mg/L	0.001	<0.001	2 桁	小数点以下 3 桁
	セレン	〃	mg/L	0.002	<0.002	2 桁	小数点以下 3 桁
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	次項の測定方法により測 定した硝酸イオンの濃度 に換算係数0.2259を乗じ たものと、同様に測定し た亜硝酸イオンの濃度 に換算係数0.3045を乗じ たものの和とする。	mg/L	0.2	<0.2	2 桁	小数点以下 1 桁
	硝酸性窒素	告示に掲げる方法	mg/L	0.1	<0.1	2 桁	小数点以下 1 桁
	亜硝酸性窒素	〃	mg/L	0.1	<0.1	2 桁	小数点以下 1 桁
	ふっ素	〃	mg/L	0.08	<0.08	2 桁	小数点以下 2 桁
	ほう素	〃	mg/L	0.02	<0.02	2 桁	小数点以下 2 桁
	1,4-ジオキサン	〃	mg/L	0.005	<0.005	2 桁	小数点以下 3 桁
要 監 視 項 目	クロロホルム	平成15年11月5日 環水企発031105001号・ 環水管発031105001号	mg/L	0.0006	<0.0006	2 桁	小数点以下 4 桁
	1, 2-ジクロロプロパン	平成5年4月28日環水規第 121号（最終改正： 平成11年3月12日環水管69 号）	mg/L	0.006	<0.006	2 桁	小数点以下 3 桁
	p-ジクロロベンゼン	〃	mg/L	0.02	<0.02	2 桁	小数点以下 2 桁
	イソキサチオン	〃	mg/L	0.0008	<0.0008	2 桁	小数点以下 4 桁
	ダイアジノン	〃	mg/L	0.0005	<0.0005	2 桁	小数点以下 4 桁
	フェニトロチオン (MEP)	〃	mg/L	0.0003	<0.0003	2 桁	小数点以下 4 桁
	イソプロチオラン	〃	mg/L	0.004	<0.004	2 桁	小数点以下 3 桁
	オキシ銅 (有機銅)	〃	mg/L	0.004	<0.004	2 桁	小数点以下 3 桁
	クロタロニル (TPN)	〃	mg/L	0.004	<0.004	2 桁	小数点以下 3 桁
	プロピザミド	〃	mg/L	0.0008	<0.0008	2 桁	小数点以下 4 桁

区分	項 目	測定方法	表 示 方 法				
			単 位	報 告 下限値	報告下限値未 満の 記載方法	有効数字 最大桁数	有効数字の 最小の位
要 監 視 項 目	E P N	平成5年4月28日環水規第121号（最終改正：平成11年3月12日環水管69号）	mg/L	0.0006	<0.0006	2 桁	小数点以下 4 桁
	ジクロロボス（DDVP）	〃	mg/L	0.001	<0.001	2 桁	小数点以下 3 桁
	フェノブカルブ（BPMC）	〃	mg/L	0.002	<0.002	2 桁	小数点以下 3 桁
	イプロベンホス（IBP）	〃	mg/L	0.0008	<0.0008	2 桁	小数点以下 4 桁
	クロルニトロフェン（CNP）	〃	mg/L	0.0001	<0.0001	2 桁	小数点以下 4 桁
	トルエン	〃	mg/L	0.06	<0.06	2 桁	小数点以下 2 桁
	キシレン	〃	mg/L	0.04	<0.04	2 桁	小数点以下 2 桁
	フタル酸ジエチルヘキシル	〃	mg/L	0.006	<0.006	2 桁	小数点以下 3 桁
	ニッケル	〃	mg/L	0.001	<0.001	2 桁	小数点以下 3 桁
	モリブデン	〃	mg/L	0.007	<0.007	2 桁	小数点以下 3 桁
	アンチモン	平成16年3月31日 環水企発040331003号・ 環水土発040331005号	mg/L	0.0002	<0.0002	2 桁	小数点以下 4 桁
	エビクロロヒドリン	〃	mg/L	0.00004	<0.00004	2 桁	小数点以下 5 桁
	全マンガン	〃	mg/L	0.02	<0.02	2 桁	小数点以下 2 桁
	ウラン	〃	mg/L	0.0002	<0.0002	2 桁	小数点以下 4 桁

（注1）2物質の濃度の和とされている環境基準項目については、まず、2物質の測定値の合計値を求めた後に、有効数字の桁数処理(切り捨て)を行う。ただし、2物質の測定値のいずれか一方が報告下限値未満の場合は、その報告下限値未満に代えて報告下限値の数値を測定値として扱う。

（注2）有効数字が2桁（3桁）の場合は3桁（4桁）目以下を切り捨てる。報告下限値の桁を下回る桁については切り捨てる。